



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月17日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長兼 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,326	12.6	467	7.3	351	6.1	145	△7.3
25年12月期	5,618	9.7	436	15.4	331	15.1	156	△11.9
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年12月期	19.19	—	8.8	3.4	7.4			
25年12月期	20.70	—	10.2	3.8	7.8			

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	11,300	1,700	15.1	224.69
25年12月期	9,336	1,597	17.1	211.00

(参考) 自己資本 26年12月期 1,700百万円 25年12月期 1,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,719	△1,909	391	1,016
25年12月期	1,464	△1,323	△177	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	28.9	3.0
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	31.3	2.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	12.1	250	11.6	190	10.9	100	24.6	13.21
通期	7,000	10.7	530	13.3	410	16.6	200	37.6	26.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,602,520 株	25年12月期	7,602,520 株
26年12月期	33,304 株	25年12月期	31,417 株
26年12月期	7,570,118 株	25年12月期	7,572,839 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(持分法投資損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら消費税率引き上げ以降の消費マインドの低下など、一部には景況感の低下も見られる不透明な状況となりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、経済政策による公共投資の増加、民間設備投資の復調傾向など、堅調に推移したものの、一方では工事従事者不足や原材料価格の高騰などの懸念材料を抱えた状態も継続していました。

このような環境の中、当社は、社会問題でもある老朽化インフラのメンテナンス工事向けの作業車や道路機械などの導入を促進するとともに、個別機械の状況を把握できるレンタルシステムとネットワークを活用することによって機械稼働率を向上させ、売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、賃貸料収入が増加したことなどから、63億26百万円(前期比12.6%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億67百万円(前期比7.3%増)、経常利益は3億51百万円(前期比6.1%増)となりました。また、特別損失に減損損失などを計上したことにより、当期純利益は1億45百万円(前期比7.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が見込まれるものの、建設業界を取り巻く環境は不透明感が拭えない状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中、当社といたしましては、中期経営計画で掲げた地域密着営業強化及び震災地区への営業エリア拡大によって賃貸料収入増加を目指してまいります。また、営業店舗大型化や管理センター整備などを実施することで効率化を促進し、業績向上を目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高70億円(当期比10.7%増)、営業利益5億30百万円(当期比13.3%増)、経常利益4億10百万円(当期比16.6%増)、当期純利益2億円(当期比37.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて3億97百万円増加し、当事業年度末には29億41百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2億71百万円、売掛金が1億18百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて15億66百万円増加し、当事業年度末には83億58百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が15億64百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて67百万円増加し、当事業年度末には34億12百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が65百万円、買掛金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億7百万円、未払金が1億10百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて17億92百万円増加し、当事業年度末には61億86百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が14億70百万円、長期未払金が4億71百万円それぞれ増加、社債が1億48百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて1億3百万円増加し、当事業年度末には17億円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が99百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億1百万円増加し、10億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億19百万円(前期は14億64百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を2億52百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が15億33百万円、仕入債務の増加額が96百万円、資金の減少要因である売上債権の増加額が1億14百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億9百万円(前期は13億23百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18億31百万円、定期預金等の純減額76百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億91百万円(前期は1億77百万円の使用)となりました。

これは主に借入金の純増額15億77百万円、割賦債務の支払額7億91百万円、社債の償還による支出3億48百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
自己資本比率(%)	18.0	17.1	15.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	16.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	11.4	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。また、今後は業績に応じた利益配分も検討してまいります。

経営環境の変化やリスクに柔軟に適應できる財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるために必要な内部留保の充実も継続企業の責務として強化を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、平成27年2月17日開催の取締役会において、1株当たり6円として、平成27年3月26日に開催予定の第36回定時株主総会に付議することを決議しております。

次期の配当金につきましては、経営環境の好転も追い風とはなりますが、今後の見通しについては不透明な部分も多いため、慎重なスタンスを堅持し、1株当たり6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(事業リスク)

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共事業関連予算や民間非住宅建築投資等の影響を強く受けるため、今後は、高速道路の維持管理工事や公共施設の修繕工事など、生活に密着しているインフラへのリニューアル工事の受注に向けた取組みを強化します。しかしながら、将来、さらに公共事業の縮減や民間工事が減少した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(天候リスク)

当社の貸出先である建設業界は、主に公共事業、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(レンタル価格の低下リスク)

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年横ばいとなっております。その中であって、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(借入金の金利変動リスク)

当社は、賃貸資産や社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、現在、変動金利で調達している部分もあり、金利市場を勘案の上、金利固定化等により、金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約の一部には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(固定資産の減損会計リスク)

当社が保有する不動産は、社用の事務所、整備工場及び賃貸機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

自他共栄を経営理念とし、適切な機材及び機械をより良いサービスで提供して、地域社会の社会基盤整備に貢献することを、基本方針としています。また、営業政策の基本路線は、地域に根ざして事業を展開されている地元企業との長きにわたる信頼関係を構築することによって、当社の安定した成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標の中で最も重視しているものは、売上高経常利益率であり、目標数値は5%以上で長期安定的に確保するよう企業努力をしております。また、当社の事業スタイルは、賃貸資産を購入し、それをユーザー様に賃貸することで収益を得ているため、資産の効率性を見る上で重要な経営指標である総資産経常利益率も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主たる需要先である建設業界は、公共事業削減に傾倒していた政策から、東日本大震災の復旧復興予算や現政権での景気回復へ向けた大型予算の計上等、公共事業投資の状況は変貌しております。また、民間設備投資も緩やかな回復の兆しが見え始め、建設市場は持ち直しの状況へ進むと思われれます。しかし、建設機械レンタル業界においては長引いたデフレの悪影響を現在も払拭できず、同業他社との競争は今後も激化するものと思われ、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような環境の中、当社は賃貸用設備の増強と人材の確保を進め、企業としての体力強化を目指します。災害復旧需要への対応、地域密着大型店舗への変革、次世代機械への取組等を促進することで賃貸料収入を増加させるとともに、サービスセンターの機能強化により修理収入等の売上拡大も図ります。

建設機械に関するトータルケアを請け負い、お客様への確かな提案を実施することで、建設業界に不可欠な存在となり、収益の確保と経営の安定化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競争が激化する建設機械レンタル業界において、機械のプロとしてお客様に信頼され、存在価値のある企業となることが最大の課題であると認識しております。中期経営計画として掲げた下記方針を具現化することが課題への対処と見え、達成に向けて全社一丸となり努力してまいります。

1. 災害特需の対応と営業エリアの拡大
2. 地域密着の促進
3. 大型店舗への移行
4. 次世代機械への取り組み
5. サービスセンターの機能強化
6. 人材の育成
7. 効率経営の向上

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,157	1,519,904
受取手形	384,113	380,002
売掛金	847,696	966,310
商品	7,708	9,589
貯蔵品	6,330	10,033
前払費用	22,164	28,304
繰延税金資産	30,260	25,195
その他	7,490	8,238
貸倒引当金	△9,500	△6,000
流動資産合計	2,544,422	2,941,578
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
簡易建物	304,152	340,833
減価償却累計額	△189,843	△206,393
簡易建物(純額)	114,308	134,439
機械及び装置	8,844,423	10,242,458
減価償却累計額	△6,132,585	△6,724,003
機械及び装置(純額)	2,711,837	3,518,455
車両運搬具	2,492,122	3,556,578
減価償却累計額	△1,062,456	△1,516,359
車両運搬具(純額)	1,429,666	2,040,218
工具、器具及び備品	207	—
減価償却累計額	△197	—
工具、器具及び備品(純額)	10	—
貸貸資産合計	4,255,823	5,693,113
社用資産		
建物	1,065,630	1,051,969
減価償却累計額	△644,964	△644,252
建物(純額)	420,665	407,716
構築物	447,882	435,821
減価償却累計額	△304,160	△308,651
構築物(純額)	143,721	127,170
車両運搬具	107,597	155,153
減価償却累計額	△59,547	△87,558
車両運搬具(純額)	48,050	67,595
工具、器具及び備品	123,025	130,362
減価償却累計額	△98,583	△98,258
工具、器具及び備品(純額)	24,441	32,103
土地	1,692,496	1,823,209
建設仮勘定	1,548	—
社用資産合計	2,330,924	2,457,794
有形固定資産合計	6,586,747	8,150,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
借地権	27,160	24,611
ソフトウェア	20,273	17,054
その他	1,906	1,906
無形固定資産合計	49,340	43,572
投資その他の資産		
投資有価証券	52,227	61,241
出資金	4,220	4,220
従業員に対する長期貸付金	775	1,450
破産更生債権等	41,744	29,709
長期前払費用	4,049	3,631
差入保証金	51,257	41,733
会員権	7,310	7,310
繰延税金資産	12,281	15,184
その他	23,500	29,545
貸倒引当金	△40,985	△29,687
投資その他の資産合計	156,382	164,339
固定資産合計	6,792,470	8,358,819
資産合計	9,336,892	11,300,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,203	604,906
買掛金	211,417	241,757
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	962,305	1,369,634
1年内償還予定の社債	348,000	148,000
未払金	718,848	829,251
未払費用	90,400	94,830
未払法人税等	106,935	49,196
預り金	23,756	24,946
賞与引当金	33,703	38,035
その他	10,477	12,079
流動負債合計	3,345,046	3,412,638
固定負債		
社債	454,000	306,000
長期借入金	2,583,796	4,054,195
長期未払金	1,305,423	1,777,413
資産除去債務	50,902	49,385
その他	181	—
固定負債合計	4,394,304	6,186,993
負債合計	7,739,351	9,599,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	258,430	558,430
繰越利益剰余金	388,763	188,637
利益剰余金合計	664,594	764,468
自己株式	△4,494	△4,973
株主資本合計	1,575,397	1,674,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,143	26,730
繰延ヘッジ損益	—	△757
評価・換算差額等合計	22,143	25,972
純資産合計	1,597,541	1,700,764
負債純資産合計	9,336,892	11,300,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	5,134,435	5,612,946
商品売上高	484,114	713,218
売上高合計	5,618,549	6,326,164
売上原価		
賃貸原価	3,532,361	3,912,012
商品売上原価	293,058	433,506
売上原価合計	3,825,420	4,345,519
売上総利益	1,793,128	1,980,645
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,947	10,838
車両費	52,056	63,207
役員報酬	48,639	59,550
給料及び賞与	537,964	609,819
賞与引当金繰入額	24,388	28,001
退職給付費用	34,602	39,291
法定福利及び厚生費	97,880	113,270
地代家賃	139,621	133,378
リース料	13,077	11,356
通信費	42,690	42,765
消耗品費	59,552	67,512
租税公課	41,552	56,516
減価償却費	68,660	89,756
その他	187,474	187,668
販売費及び一般管理費合計	1,357,107	1,512,934
営業利益	436,021	467,710
営業外収益		
受取利息	357	482
損害保険受取額	26,429	14,239
受取賃貸料	3,600	3,628
受取奨励金	1,276	—
貸倒引当金戻入額	—	3,103
その他	6,215	7,744
営業外収益合計	37,879	29,199
営業外費用		
支払利息	118,321	130,045
社債利息	9,126	6,397
事故復旧損失	5,264	3,194
その他	9,814	5,792
営業外費用合計	142,527	145,429
経常利益	331,372	351,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	295	365
特別利益合計	295	365
特別損失		
固定資産除却損	12,535	8,131
減損損失	21,765	64,000
事業所閉鎖損	—	27,590
特別損失合計	34,301	99,721
税引前当期純利益	297,367	252,123
法人税、住民税及び事業税	136,248	106,523
法人税等調整額	4,301	300
法人税等合計	140,549	106,823
当期純利益	156,817	145,300

売上原価明細書

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		209,717		232,601	
賞与引当金繰入額		9,315		10,034	
退職給付費用		12,753		14,156	
法定福利及び厚生費		36,487		42,036	
計		268,274	7.6	298,828	7.6
経費					
減価償却費		1,182,076		1,444,175	
移送設置費		527,123		564,175	
保険料		187,027		197,085	
支払レンタル料		512,589		585,964	
修繕費		391,482		402,399	
リース料		237,857		159,669	
消耗備品費		25,080		42,245	
その他		200,848		217,467	
計		3,264,087	92.4	3,613,184	92.4
賃貸原価		3,532,361	100.0	3,912,012	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		8,492	2.8	7,708	1.7
当期商品仕入高		281,200	93.5	414,712	93.6
他勘定からの振替高	※	11,074	3.7	20,676	4.7
計		300,766	100.0	443,096	100.0
期末商品たな卸高		7,708		9,589	
商品売上原価		293,058		433,506	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
※ 他勘定からの振替高 賃貸資産		※ 他勘定からの振替高 賃貸資産	
簡易建物	363千円	簡易建物	577千円
機械及び装置	9,102 "	機械及び装置	18,833 "
車両運搬具	1,608 "	車両運搬具	1,265 "
計	11,074千円	計	20,676千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	258,430	277,388	553,219
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△45,442	△45,442
当期純利益						156,817	156,817
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,374	111,374
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	258,430	388,763	664,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,957	1,464,560	10,604	△145	10,459	1,475,019
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△45,442				△45,442
当期純利益		156,817				156,817
自己株式の取得	△537	△537				△537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,538	145	11,684	11,684
当期変動額合計	△537	110,837	11,538	145	11,684	122,522
当期末残高	△4,494	1,575,397	22,143	—	22,143	1,597,541

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	258,430	388,763	664,594
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
剰余金の配当						△45,426	△45,426
当期純利益						145,300	145,300
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△200,126	99,873
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	188,637	764,468

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,494	1,575,397	22,143	—	22,143	1,597,541
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△45,426				△45,426
当期純利益		145,300				145,300
自己株式の取得	△479	△479				△479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,586	△757	3,828	3,828
当期変動額合計	△479	99,394	4,586	△757	3,828	103,223
当期末残高	△4,973	1,674,792	26,730	△757	25,972	1,700,764

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297,367	252,123
減価償却費	1,250,736	1,533,931
減損損失	21,765	64,000
長期前払費用償却額	315	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,222	△14,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,175	4,332
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,630
支払利息	127,447	136,442
有形固定資産売却損益 (△は益)	△295	△365
有形固定資産除却損	12,535	8,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,595	△114,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,257	△5,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,695	96,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,097	1,122
事業所閉鎖損	—	27,590
その他の資産・負債の増減額	43,110	33,365
小計	1,682,990	2,020,523
利息及び配当金の受取額	1,406	1,613
利息の支払額	△128,076	△138,410
法人税等の支払額	△91,332	△164,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,987	1,719,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,190	△3,790
貸付金の回収による収入	2,531	2,282
有形固定資産の取得による支出	△1,258,241	△1,831,888
有形固定資産の売却による収入	400	11,603
無形固定資産の取得による支出	△11,268	△1,980
投資有価証券の取得による支出	△2,240	△2,152
定期預金等の預入による支出	△476,138	△568,111
定期預金等の満期等による収入	424,103	491,954
差入保証金の差入による支出	△6,934	△8,525
差入保証金の回収による収入	4,484	1,322
その他	571	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,922	△1,909,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,666	△300,000
長期借入れによる収入	1,670,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△990,797	△1,322,271
自己株式の取得による支出	△537	△479
社債の償還による支出	△148,000	△348,000
配当金の支払額	△44,992	△45,609
割賦債務の支払額	△680,218	△791,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,880	391,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,815	201,590
現金及び現金同等物の期首残高	851,518	814,703
現金及び現金同等物の期末残高	814,703	1,016,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	211円00銭	224円69銭
1株当たり当期純利益	20円70銭	19円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	156,817	145,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,817	145,300
期中平均株式数(株)	7,572,839	7,570,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式併合につきましては、同日付で開示しております「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。